

THE WALL STREET JOURNAL

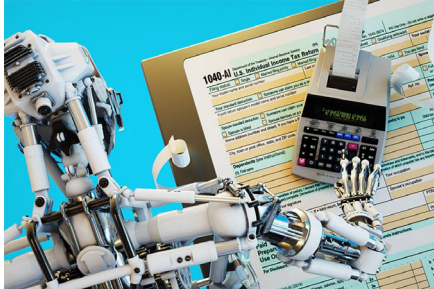
この記事は複製もしくはプリントアウトして使用する場合、その用途は個人的もしくは非営利、その他これに準ずる範囲内での使用に限られます。社内での利用、もしくは顧客への配布用として使用される場合は、必ず www.djreprints.com（英語のみ）で事前に使用許諾を取得して下さい。

<https://jp.wsj.com/articles/SB12101601170038884014404586129421397501248>

テクノロジー

「ロボット税」は是か非か 雇用と税収めぐる難問

社員をロボットに置き換えた企業は税金を払うべきか



none PHOTO: PETER CROWTHER

By RICHARD RUBIN

2020年1月9日 14:00 JST

あなたの同僚はほぼ間違いなく税金を払っている。だが上司が彼らを高度なソフトウェアや精巧な機械に置き換えた場合はどうなるのか？ 同じ仕事を（少なくとも長期的には）安いコストでこなし、そのうえ給与税の負担がないということになる。

それに対する一見ふざけた答えが注目を集め始めている。ロボットに課税せよ、というのだ。

ビル・ゲイツ氏はロボット税を呼びかけている。ニューヨーク市のビル・デブラシオ市長は、米大統領選の民主党候補指名争いの選挙戦（すでに撤退している）で詳細なプランを語っていた。もし将来、労働者が大幅に減少し、機械が大幅に増えるとすれば、税収は落ち込む可能性があり、安定した雇用に基づく日常のリズムが失われかねない。

ロボット税は複数の目的に役立つと考えられる。雇用を奪う自動化を遅らせる一方、集めた税収で人間の労働者が支払う税金の減少分を埋め合わせることができる。他の方法で徴収することも可能だ。議会で人間をロボットに置き換える企業の税控除を制限するような法案を通してよい。あるいは雇用主や従業員が支払う給与税に相当する課税金を企業に払わせる方法もある。

今のところ、自動化や人工知能（AI）による大規模な雇用喪失はおおむね理論上の懸念にすぎない。だが税金や法律の専門家は、ロボット税が妥当となり得る経済環境について、またそれを実現するのに必要な難しい法的判断や定義についてじっくり検討している。

雇用破壊は特殊な状況なのか

ロボット税の導入に関してまず考えるべき問題は、今の状況が過去と比べて特殊かどうかだ。機械は何百年も前から雇用を破壊してきた。だがそれと同時に新しい別の仕事を生み出してきた。

ロボットは紡ぎ車や組み立てライン、パソコンと同様のものか？ もしそうなら、課税方法を変えるまでもないだろう。一定の雇用が失われ、新しい雇用が生まれる。政策担当者の課題は、労働者への訓練や支援を通じてその移行を管理することだ。

米国の課税制度では現在、雇用を盗むロボットと他の機械設備との間に明確な区別を設けていない。これは技術投資を優先する歴史を反映している。課税上、ロボットはオフィスプリンターと同じ扱いだ。企業は設備の購入費用（プリンターであれ、自動運転トラクターであれ）を税額から控除できる。そしてロボットはもちろん、自分では税金を払わない。

こうした課税措置の違いで大規模な失業が生じたことはない。この数十年間を振り返ろう。1980年代にはPCと計算能力の到来で生産性が向上し、タイピストや文書整理係の雇用が破壊された。だがその代わりにソフトウェア設計者やソーシャルメディア（SNS）のインフルエンサーが登場した。今や米国の失業率は50年ぶりの低水準にある。

もし歴史が繰り返すならば、短期間の難しい創造的破壊が生じるにしても、課税制度を一から手直しする必要はないだろう。

それどころか、自動化を遅らせたりロボットに課税したりするために税制を変えれば、悪影響が生じかねない。長期的に雇用や生活水準を押し上げる技術革新そのものにとって新たな足かせとなるからだ。

「これは浅はかなアイデアの1つだ。ほほどの面からみても間違っている」。進歩派エコノミストのディーン・ベイカー氏はこう語る。米国は低迷する生産性の伸びを向上させるべきで、それを妨げてはいけないと同氏は主張する。「われわれが修正しようとしている問題は実際には存在しない」

自動化した雇用分の給与と課税？

だがもし次にやってくるロボットの波が違うものだったらどうするか？ ノートPCやマシンやその他、われわれが今まで見てきたテクノロジーとは異なり、新たな雇用を生むことなく、ただ奪うだけだったら？

ボストンカレッジ・ロースクールのシューイ・オエイ教授は「それは途方もなく難しい問題だ」と言う。「かつての製造業の時代と同じことが起きるのか？ それとも何か全く新しいものなのか？」

マサチューセッツ工科大学のダロン・アシモグル教授（経済学）は、自動化とAIの次の波が労働者に置き換わり、十分な雇用を生み出さないリスクは実際にあると話す。同氏はテクノロジーがすでに雇用の伸び鈍化を引き起こしているとする最近の論文の共著者だ。

マッキンゼー・グローバル・インスティテュートの2017年の調査によると、世界の雇用の15%が2030年までに自動化される可能性がある。ただ、米国では新たな雇用が生まれ、失業率が上がることはないと思われる。それに続く報告書で、米国の雇用喪失は地方部やすでに苦境にある地域に集中する可能性があることがわかった。

だが仮にロボット（あるいはAIや自動化）が大量の失業を引き起こせば、税制は圧迫されるだろう。給与税収入が減るほか、ロボットへの設備投資で企業が控除を受けるため、法人税収入も少なくとも一時的には減少する可能性がある。

デブラシオ市長は選挙運動で、投資に対する税控除を改め、ある種のロボット税を課す提案を行っていた。企業が自動化した雇用1人分につき給与税5年分を払うよう義務づけるものだ。同氏はその資金を活用し、エネルギー・保育・医療などの分野で雇用を創出するとしていた。

税法上のロボットの定義は

だがこうしたアイデアを実現するには、複雑な法的作業が必要になる。主な問題は「ロボット」をいかに定義するかだ。他の設備にうっかり課税することなく、また新たな租税回避の道を生み出さないようにしなくてはならない。

「税法上のロボットではないロボットを私はいくらでも思いつける」とオエイ教授は言う。

アシモグル教授は今日のロボット税が置かれた状況を、30～40年前の気候変動に関する調査や政策になぞらえる。問題があるのは周知のことだが、対応策が定まらず、徹底的な調査や研究もなされていない。

同氏は、現時点ではこうした思考や分析が極めて重要だと話す。そうすれば十分考え尽くされた選択肢を将来の議会に示せるからだ。

「今すぐ議会に法案を通せと言ってもそれは無理だ」とアシモグル氏は言う。「われわれはこの問題を心配し、あれこれ評価し、理解しようとしながら、居眠り運転をしているような状態だ」

あわせて読みたい

- • ホワイトカラーロボットが変える雇用
 - • ロボットに管理される低賃金労働者、広がる格差
 - • ロボットが壊す雇用、この街は世界の縮図
 - • ロボットが覚めることを覚える日
-

Copyright 2020 Dow Jones & Company, Inc. All Rights Reserved

本サービスが提供する記事及びその他保護可能な知的財産（以下、「本コンテンツ」とする）は、弊社もしくはニユース提供会社の財産であり、著作権及びその他の知的財産法で保護されています。個人利用の目的で、本サービスから入手した記事、もしくは記事の一部を電子媒体以外方法でコピーして致名に無料で配布することは構いませんが、本サービスと同じ形式で著作権及びその他の知的財産権に関する表示を記載すること、出典・典拠及び「ウォール・ストリート・ジャーナル日本版が使用することを許諾します」もしくは「バロンス・オンラインが使用することを許諾します」という表現を適宜含めなければなりません。

www.djreprints.com